

大阪経済の情勢

(平成30年9月指標を中心に)

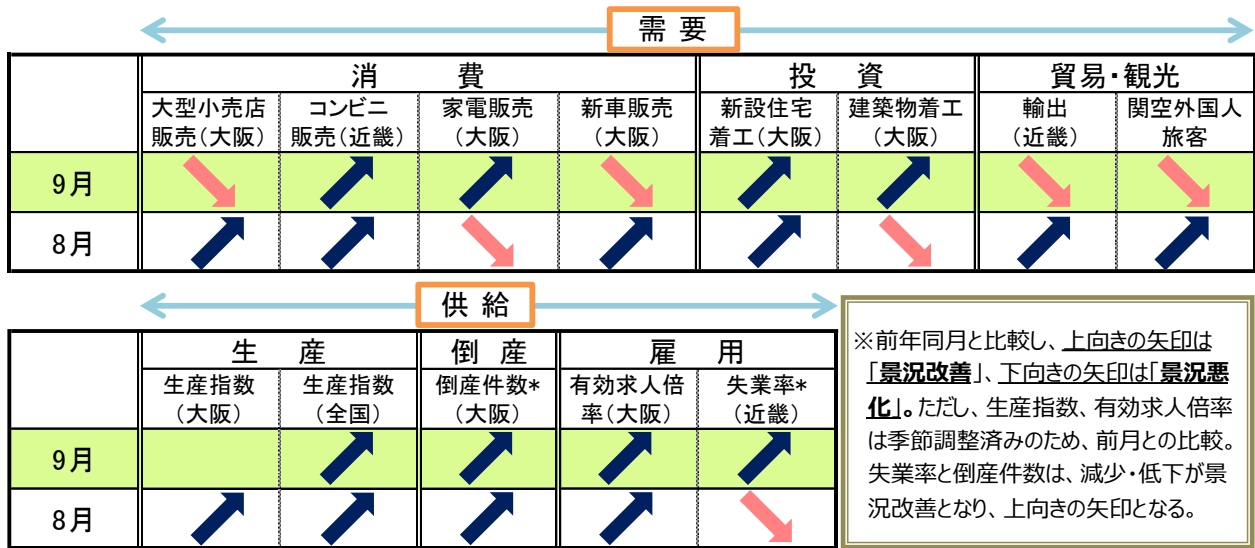
平成30年11月
大阪府商工労働部
(大阪産業経済リサーチセンター)

「大阪経済は、台風等の影響により、緩やかな拡大が一時的に弱含む」

需要面では、個人消費は、やや弱含みの動きがみられる。コンビニ販売額（近畿）、家電販売額は増加、百貨店・スーパー販売額、新車販売台数は減少。家計消費支出（近畿）は減少。投資は、持ち直しの動きがみられる。住宅投資、非居住用建設投資はともに増加。公共投資は減少。輸出は、一時的に減少している。台風21号で被災した関西国際空港の一時閉鎖が影響し、輸出額は大幅に減少。主要地域（国）向けでは、すべての地域向けで減少。輸入額も2桁の減少。

供給面では、生産動向は、再び持ち直している。大阪府（8月）では、生産、出荷はともに上昇。近畿の生産（8月）は低下、全国の生産（9月）は上昇。企業倒産では、件数が8ヶ月連続の改善。雇用は、改善している。近畿の失業率は改善。有効求人倍率、新規求人倍率はともに上昇。所定外労働時間（8月）は減少。

先行きでは、国際金融市場の動きや政治・経済リスクといった海外動向、また西日本豪雨災害、台風、北海道胆振東部地震による影響などについても、引き続き注意が必要。



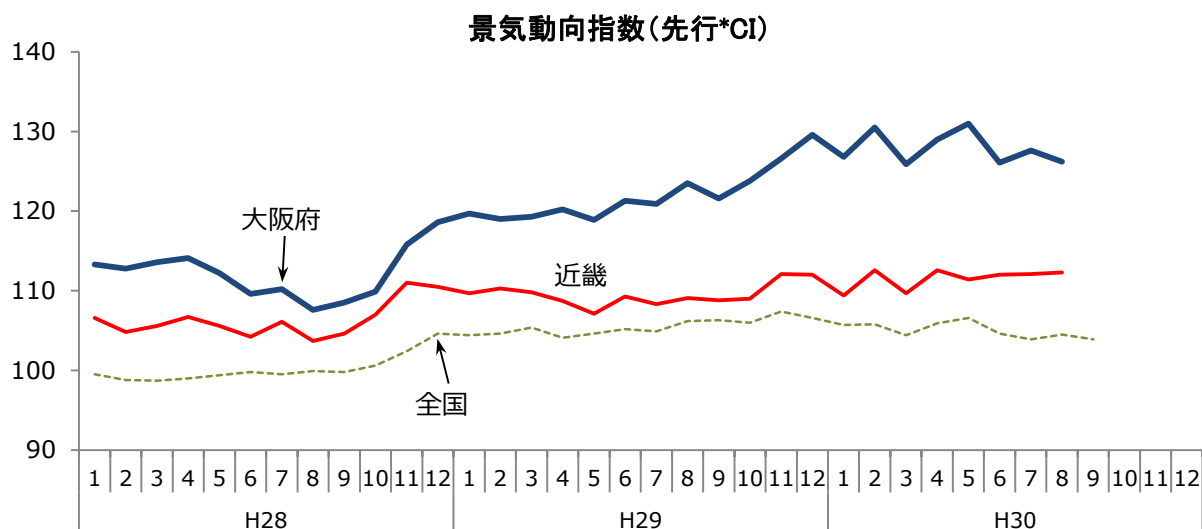
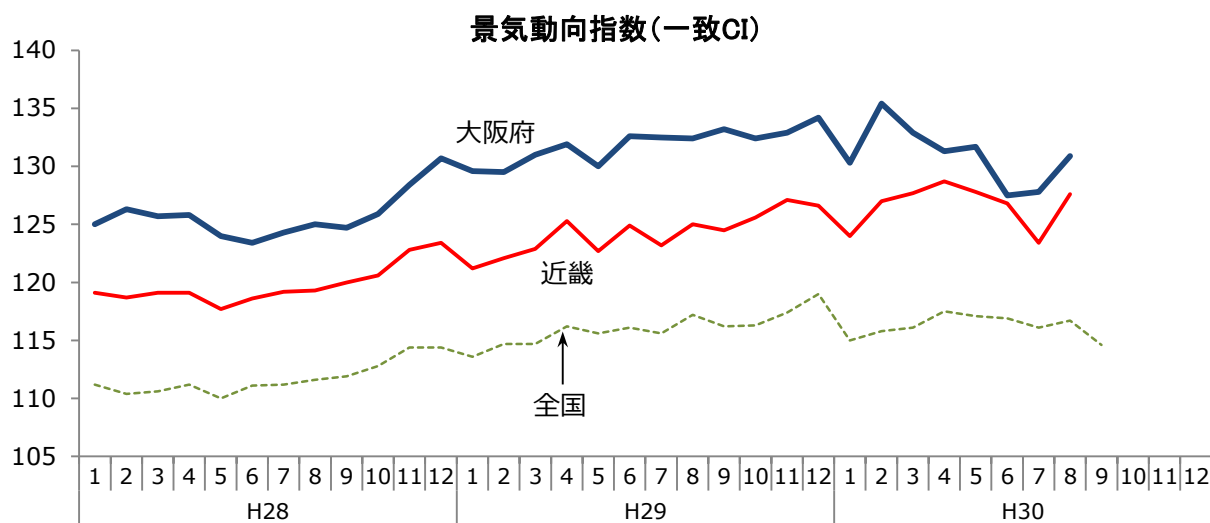
(参考)各機関の総括判断

	先々月 (30年9月公表分) (30年7月指標中心)	先月 (30年10月公表分) (30年8月指標中心)
大阪産業経済リサーチセンター 「大阪経済の情勢」	大阪経済は、一部に自然災害等の影響はみられるが、緩やかな拡大が続いている。	大阪経済は、一部に自然災害等の影響はみられるが、緩やかな拡大が続いている。
内閣府 「月例経済報告」	景気は、緩やかに回復している。	景気は、緩やかに回復している。
近畿経済産業局 「近畿経済の動向」	近畿地域の経済は、緩やかに改善している。	近畿地域の経済は、緩やかに改善している。
日本銀行大阪支店 「関西金融経済動向」	関西の景気は、台風21号による経済活動面への影響がみられるものの、緩やかに拡大している。	関西の景気は、台風21号による経済活動面への影響がみられるものの、緩やかに拡大している。

※以下、Pは速報値を表す

[総合]

○景気動向指数(CI)【大阪府(8月)では、一致CIは上昇、先行CIは低下。大阪府(一致CI)では、主に「有効求人倍率」、「百貨店売場面積当たり販売額」が上昇に寄与。近畿(8月)では、一致CI、先行CIともに上昇。全国(9月)では、一致CI、先行CIともに低下】



(資料) 大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」

※ 先行CIは、3ヶ月から半年程度、景気に先行する指標で構成されている。

一致CI

H22=100	30年7月	8月	9月
大阪府	127.8	P 130.9	
近畿	123.4	P 127.6	
全国	116.1	116.7	P 114.6

先行CI

H22=100	30年7月	8月	9月
大阪府	127.6	P 126.2	
近畿	112.1	P 112.3	
全国	103.9	104.5	P 103.9

一致CIの個別系列の寄与度※(大阪府、8月速報)

百貨店売場面積当たり販売額	大阪税関管内輸入通関額	製造工業生産指数	生産財出荷指数	人件費比率(製造業)	有効求人倍率	所定外労働時間指数(製造業)
0.70	▲0.01	0.46	0.37	0.20	1.02	0.38

※寄与度とは、CIの前月からの変化が、CIを合成する個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

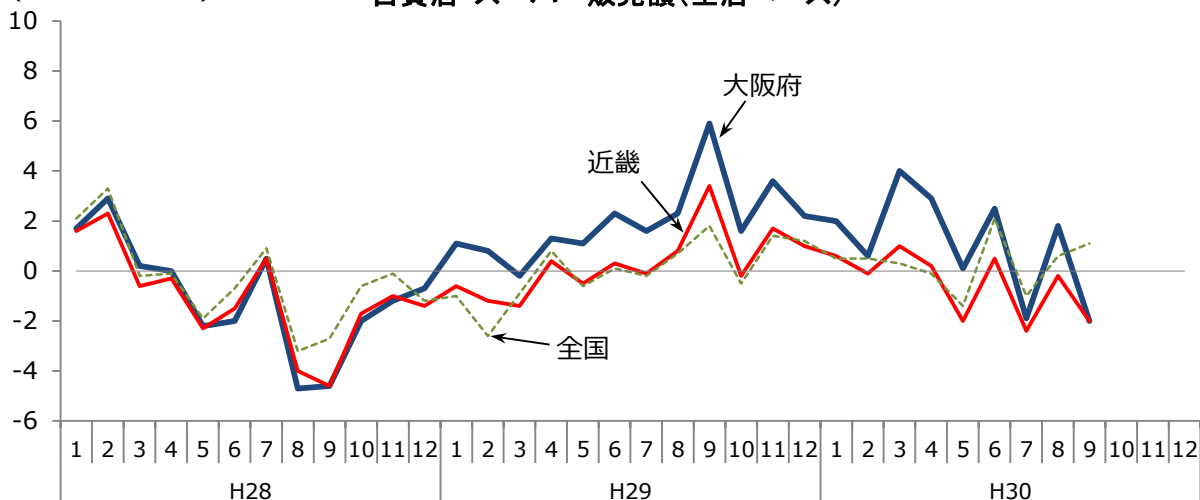
[需要] 消費

個人消費は、やや弱含みの動きがみられる：コンビニ販売額（近畿）、家電販売額は増加、百貨店・スーパー販売額、新車販売台数は減少。家計消費支出（近畿）は減少。

○百貨店・スーパー販売額(全店)【2ヶ月ぶりの減少】

(前年同月比、%)

百貨店・スーパー販売額(全店ベース)



(資料)近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」、経済産業省「商業動態統計」

百貨店・スーパー販売額(全店)

		30年7月	8月	9月
販売額(億円)	大阪府	1,608	1,421	P 1,367
	前年比(%)	▲1.9	1.8	P ▲2.0
前年比(%)	近畿	▲2.4	▲0.2	P ▲2.0
	全国	▲1.0	0.6	P 1.1

ドラッグストア販売額(全店)

		30年7月	8月	9月
前年比(%)	大阪府	7.1	6.8	P 0.9
	全国	6.0	5.2	P 4.6

ホームセンター販売額(全店)

		30年7月	8月	9月
前年比(%)	大阪府	6.2	2.6	P 22.3
	全国	0.8	▲1.3	P 3.4

百貨店販売額(全店)

		30年7月	8月	9月
前年比(%)	大阪府	▲3.4	5.2	P ▲4.4
	全国	▲6.5	▲0.8	P ▲3.8

スーパー販売額(全店)

		30年7月	8月	9月
前年比(%)	大阪府	▲0.2	▲1.3	P 0.3
	全国	1.9	1.2	P 3.5

○コンビニエンスストア販売額(全店)【近畿は67ヶ月連続の増加】

		30年7月	8月	9月
販売額(億円)	近畿	1,613	1,602	P 1,545
	大阪府	1.1	1.9	P 5.9
前年比(%)	近畿	1.3	1.5	P 5.7
	全国	1.3	2.2	P 4.5

○家計消費支出【近畿は4ヶ月ぶりの減少】

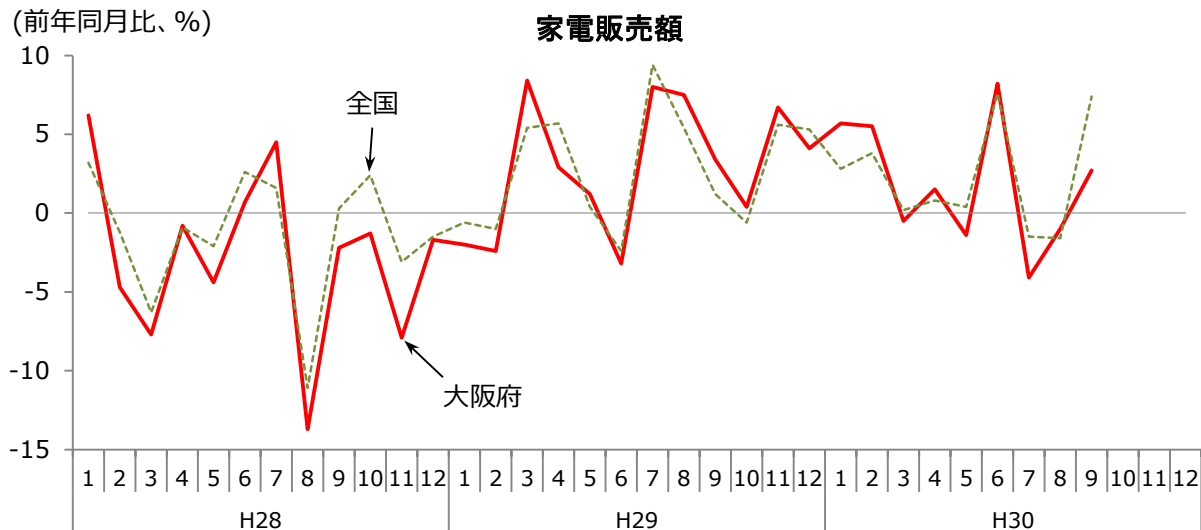
		30年7月	8月	9月
円	近畿	272,497	276,613	261,081
前年比(%)	近畿	0.9	2.0	▲0.8
	全国	1.2	4.3	▲0.2

(資料)総務省統計局「家計調査」 ※二人以上世帯、一世帯当たりの名目。

[需要] 消費

○家電販売額【前年同月比で3ヶ月ぶりの増加】

(前年同月比、%)

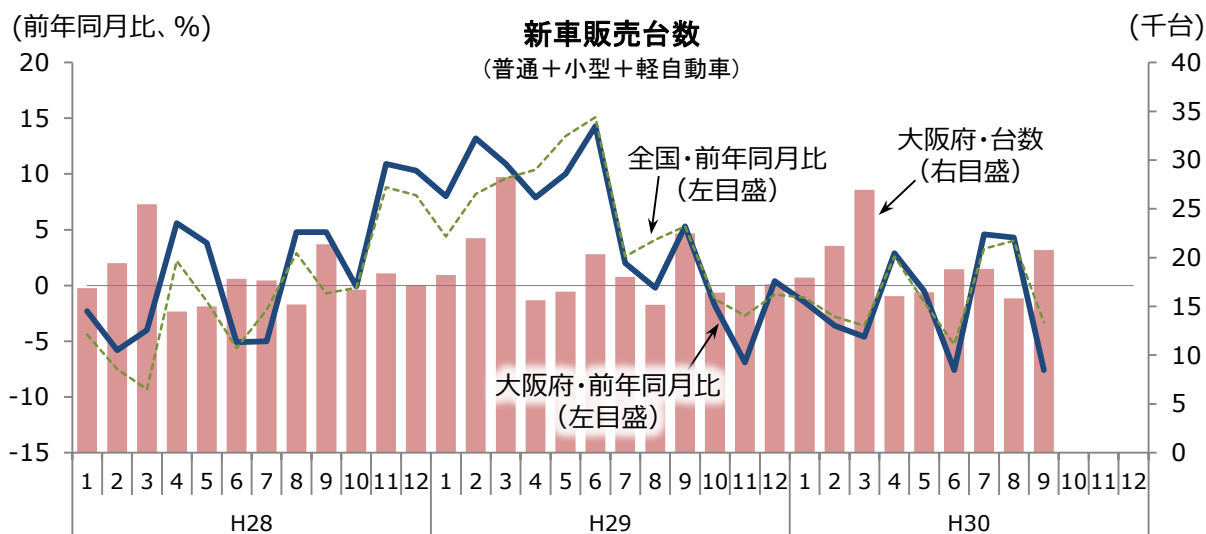


家電大型専門店販売額(全店、百万円)

		30年7月	8月	9月
販売額	大阪府	42,579	34,235	31,564
前年比 (%)	大阪府	▲4.1	▲1.0	2.7
	全国	▲1.5	▲1.6	7.4

○新車販売台数【前年同月比で3ヶ月ぶりの減少】

(前年同月比、%)



		30年7月	8月	9月
販売額(台)	大阪府	18,854	15,806	20,789
前年比 (%)	大阪府	4.6	4.3	▲7.6
	全国	3.3	4.0	▲3.3

車種別の増減

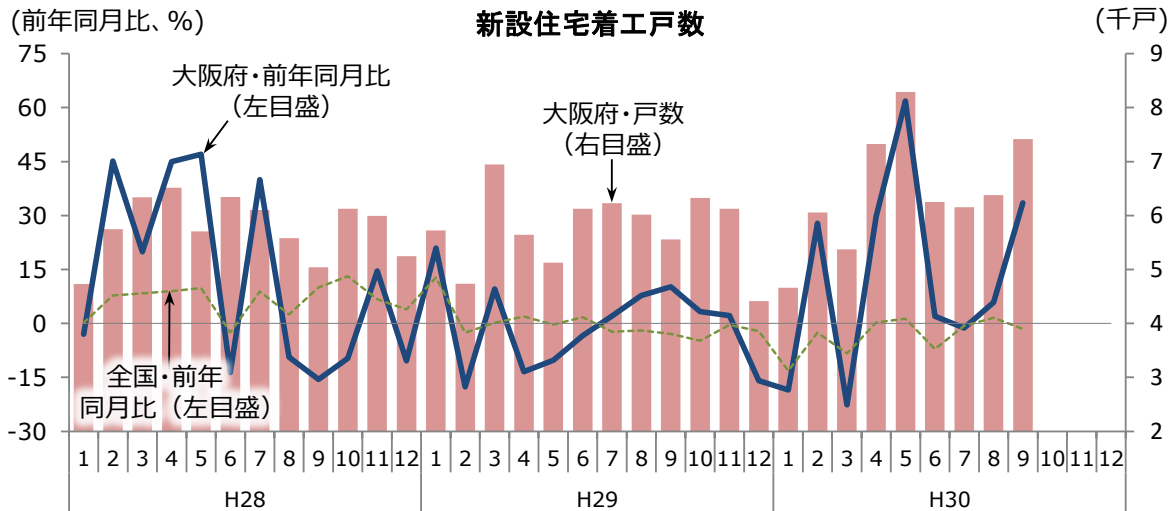
(大阪府、前年同月比(%))、30年9月)

普通車	小型車	軽自動車
0.4	▲14.7	▲10.9

[需要] 投資

投資は、持ち直しの動きがみられる：住宅投資、非居住用建設投資はともに増加。公共投資は減少。

○新設住宅着工戸数【前年同月比で2ヶ月連続の増加】



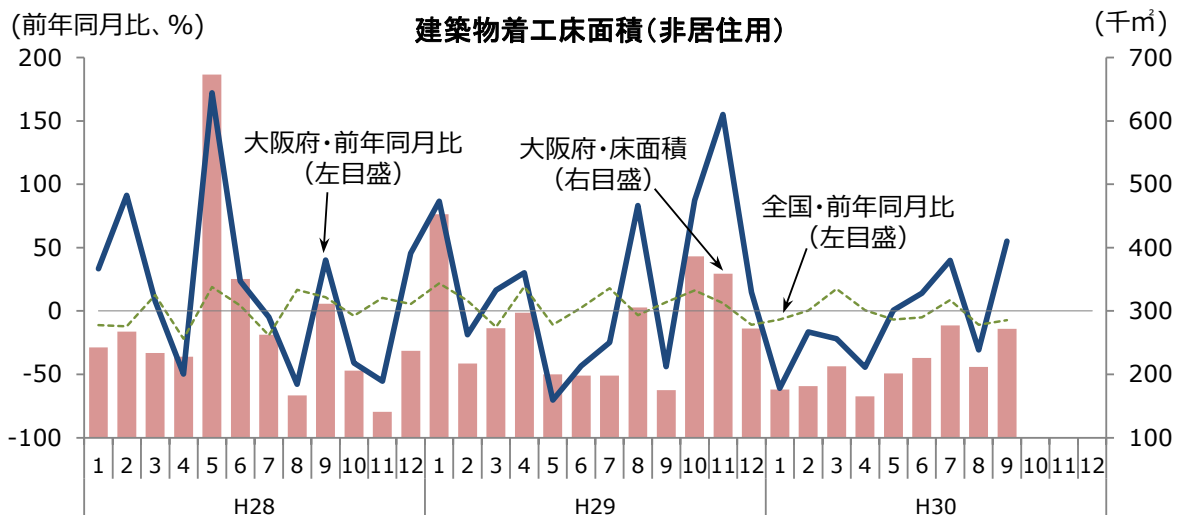
(資料)国土交通省「住宅着工統計」

		30年7月	8月	9月
戸数	大阪府	6,151	6,376	7,415
前年比 (%)	大阪府	▲1.3	5.9	33.5
	全国	▲0.7	1.6	▲1.5

利用者関係別の増減
(大阪府、前年同月比(%)、30年9月)

持家	貸家	分譲
▲1.3	34.6	39.4

○建築物着工床面積(非居住用)【前年同月比で2ヶ月ぶりの増加】



(資料)国土交通省「建築着工統計」

		30年7月	8月	9月
千㎡	大阪府	277	212	272
前年比 (%)	大阪府	40.0	▲30.7	55.1
	全国	8.8	▲10.9	▲7.3

着工床面積の主な増減
(大阪府、前年同月比の寄与度※(%)、30年9月)

増加	製造業(22.5)、卸売業・小売業(21.8)
減少	宿泊業・飲食サービス業(▲3.9)、教育・学習支援業(▲2.2)

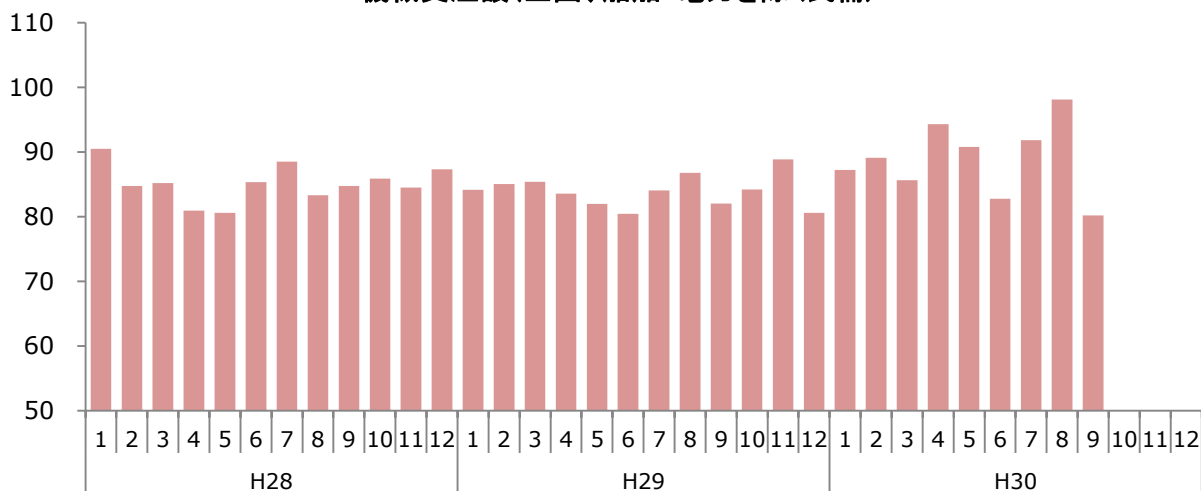
※寄与度とは、全体の増減率の要因として、各業種の増減がどの程度貢献しているのかを表す数値。

[需要] 投資

○機械受注額【9月(全国)は前月比で3ヶ月ぶりの減少】

(季調値、百億円)

機械受注額(全国、船舶・電力を除く民需)



(資料)内閣府「機械受注統計調査」

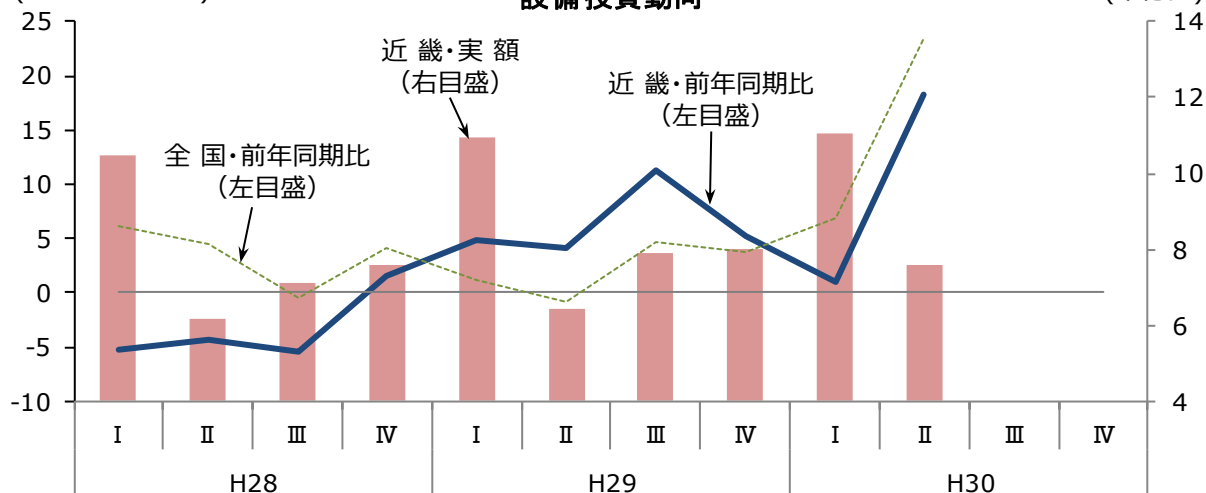
	30年7月	8月	9月
全国(億円)	9,186	9,815	8,022

○設備投資動向【4~6月期(近畿)は前年同期比で2桁の増加。「製造業」、「非製造業」とともに増加】

(前年同月比、%)

設備投資動向

(千億円)



(資料)近畿財務局「法人企業統計」、財務省「法人企業統計」

※資本金10億円以上、全産業(金融・保険業を除く)。ソフトウェアを含む設備投資。

		29年10~12月	30年1~3月	4~6月
億円	近畿	8,016	11,067	7,587
前年同期比 (%)	近畿	5.3	0.9	18.2
	全国	3.7	6.8	23.5

○公共工事請負金額【2ヶ月連続の減少】

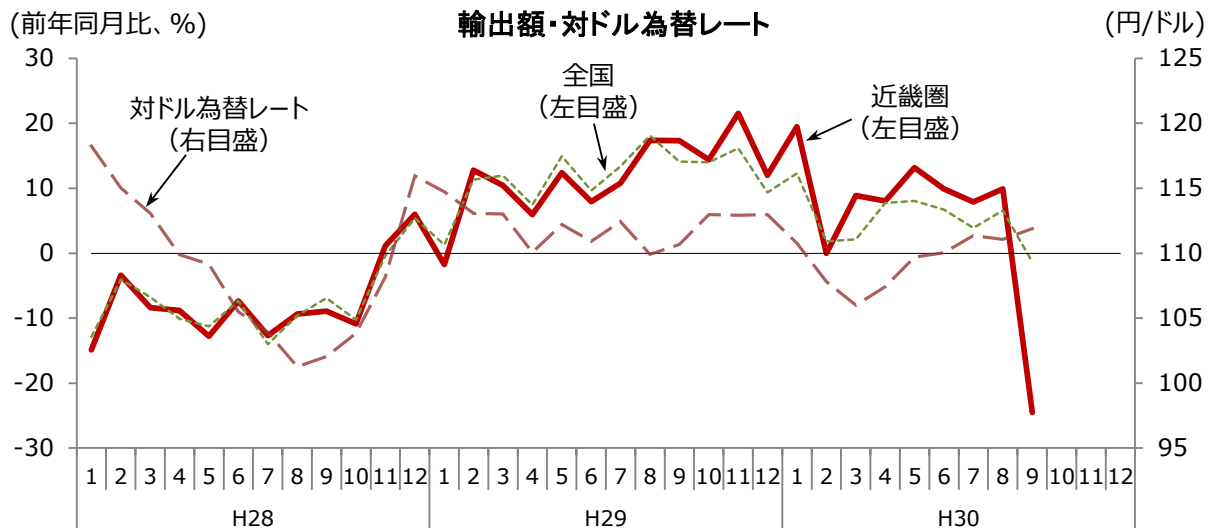
		30年7月	8月	9月
億円	大阪府	532	282	290
前年比 (%)	大阪府	38.1	▲7.5	▲26.2
	全国	▲2.9	▲2.2	▲7.6

(資料)西日本建設業保証(株)、東日本建設業保証(株)、北海道建設業保証(株)

[需要] 貿易・観光

輸出は、一時的に減少している：台風21号で被災した関西国際空港の一時閉鎖が影響し、輸出額は大幅に減少。主要地域（国）向けでは、すべての地域向けで減少。輸入額も2桁の減少。

○輸出額【7ヶ月ぶりの減少。「半導体等電子部品」、「科学光学機器」などが減少。主要地域(国)向けでは、すべての地域向けで減少】



(資料) 大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」

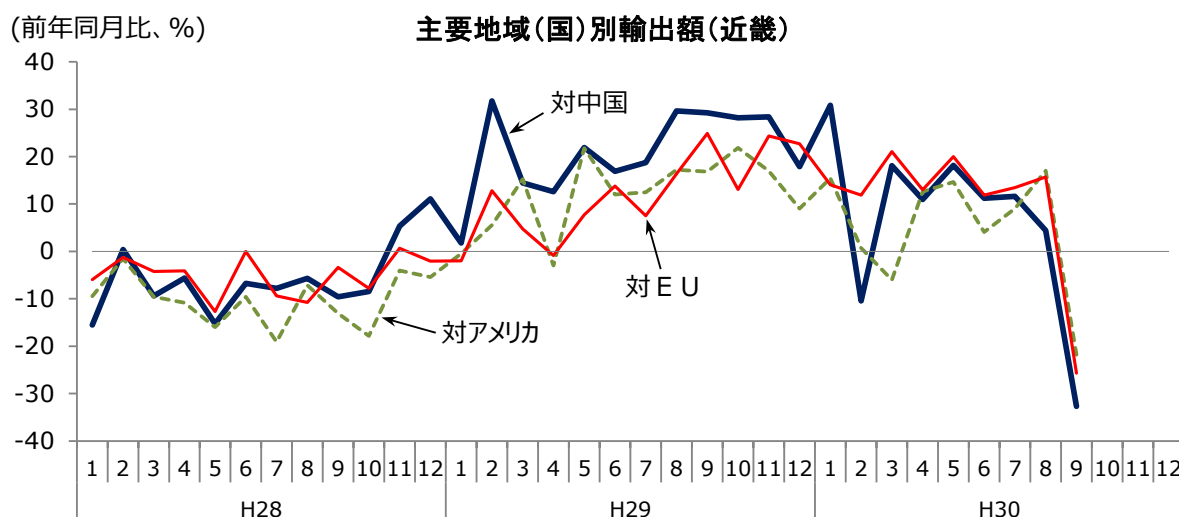
※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

品目別の主な増減

(近畿、前年同月からの増減額順、30年9月)

増加	鉱物性燃料、船舶
減少	半導体等電子部品、科学光学機器

		30年7月	8月	9月
輸出額(億円)	近畿	14,341	15,193	P 11,194
前年比 (%)	近畿	7.9	9.9	P ▲24.5
	全国	3.9	6.6	▲1.3
為替レート(円/ドル)		111.37	111.06	111.89



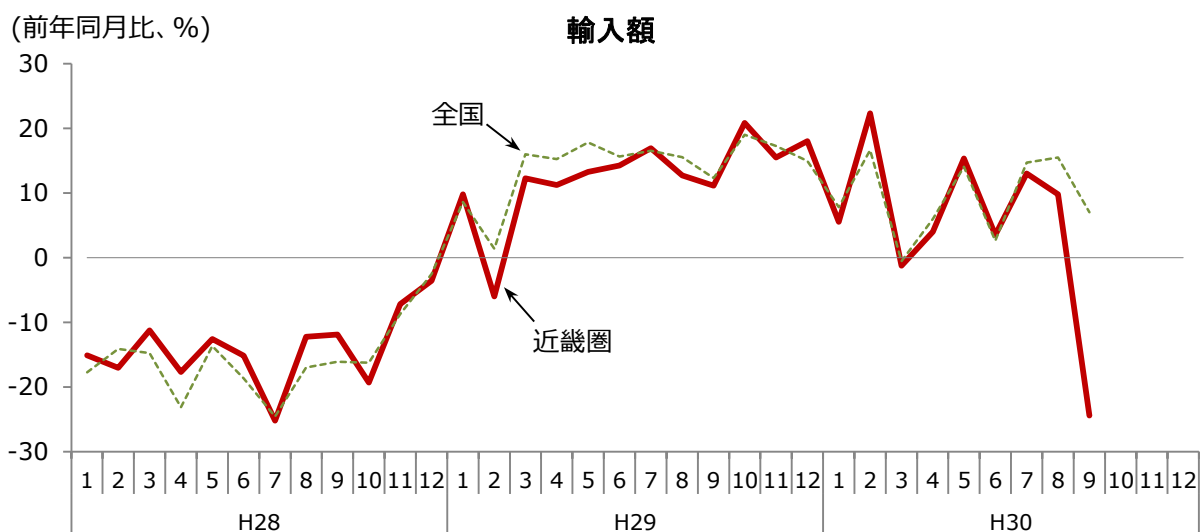
(資料) 大阪税関「貿易統計」

主要地域別輸出額の増減(近畿、前年同月比(%))、30年9月)

アジア(含む中国)	▲26.8	7ヶ月ぶりの減少
中国	▲32.7	7ヶ月ぶりの減少
EU	▲25.7	17ヶ月ぶりの減少
アメリカ	▲21.8	6ヶ月ぶりの減少

[需要] 貿易・観光

○輸入額【6ヶ月ぶりの減少。「医薬品」、「通信機」などが減少】



(資料)大阪税関「貿易統計」

		30年7月	8月	9月
輸入額(億円)	近畿	13,495	P 13,401	P 9,317
前年比 (%)	近畿	13.0	P 9.8	P ▲24.4
	全国	14.7	15.5	P 7.0

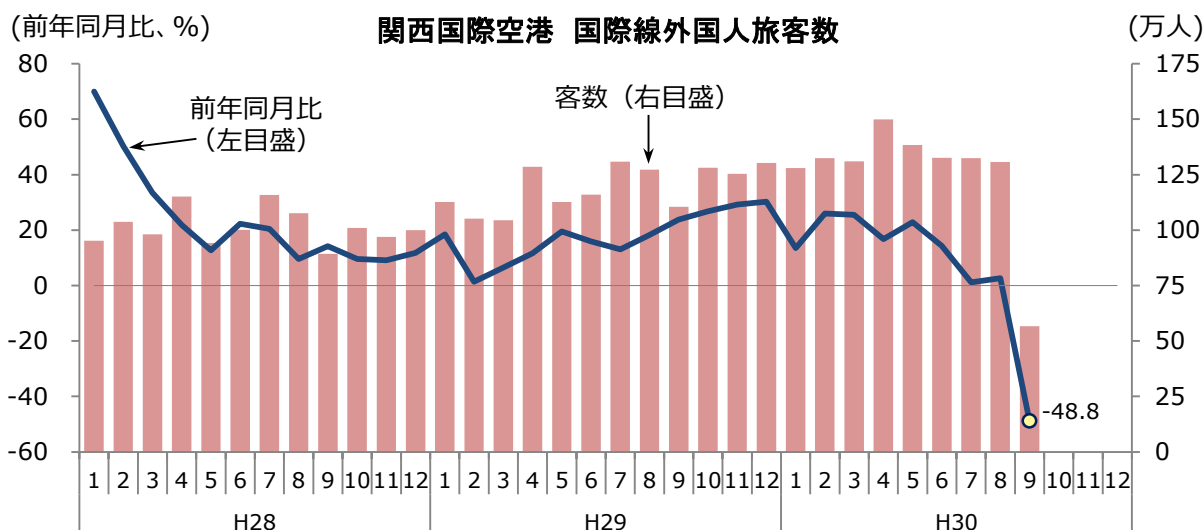
品目別の主な増減
(近畿、前年同月からの増減額順、30年9月)

増加	原油及び粗油、天然ガス及び製造ガス
減少	医薬品、通信機

主要地域別輸入額の増減(近畿、前年同月比(%))、30年9月)

アジア(含む中国)	▲22.5	6ヶ月ぶりの減少
中国	▲19.6	6ヶ月ぶりの減少
E U	▲57.1	2ヶ月連続の減少
アメリカ	▲29.0	3ヶ月ぶりの減少

○関西国際空港 国際線外国人旅客数【前年同月比で79ヶ月ぶりの減少】



(資料)関西エアポート(株)

	30年7月	8月	9月
万人	132.5	P 130.6	P 56.6
前年比(%)	1.2	P 2.7	P ▲48.8

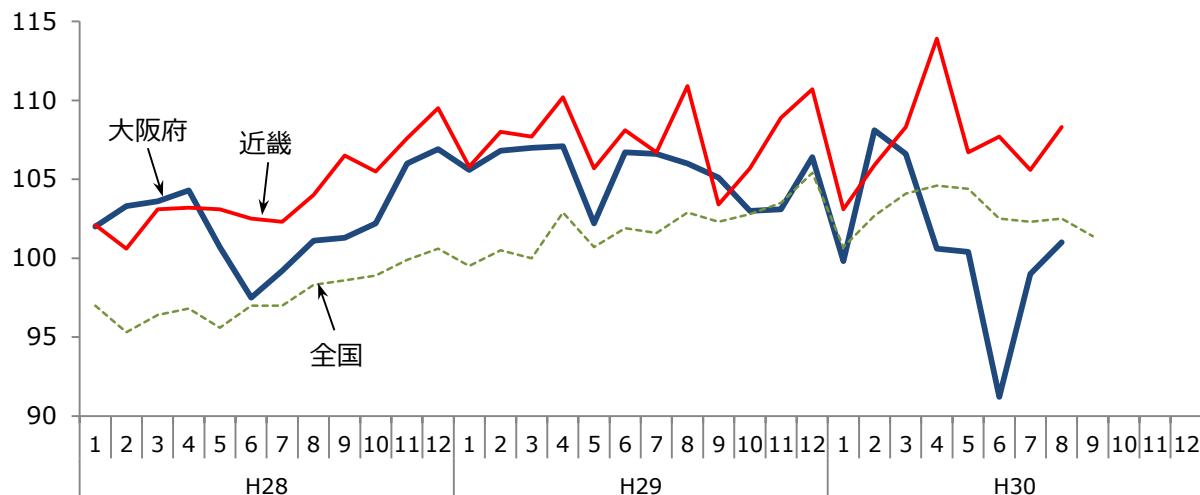
[供給] 生産・企業活動

生産動向は、再び持ち直している：大阪府（8月）では、生産、出荷はともに上昇。近畿の生産（8月）は低下、全国の生産（9月）は上昇。企業倒産では、件数が8ヶ月連続の改善。

○**鉱工業生産指数【大阪府(8月)は2ヶ月連続の上昇。「化学」、「輸送機械」などが上昇。近畿(8月、鉱工業)は2ヶ月ぶりの上昇。全国(9月、鉱工業)は2ヶ月ぶりの低下】**

(季節調整済)

鉱工業生産指数



(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」

※大阪府は製造工業指数。H22=100。

鉱工業生産指数

季調済	30年7月	8月	9月
大阪府	99.0	P 101.0	
近畿	105.6	108.3	
全国	102.3	102.5	P 101.4

鉱工業出荷指数

季調済	30年7月	8月	9月
大阪府	94.8	P 97.4	
近畿	102.9	106.8	
全国	99.8	101.5	P 98.5

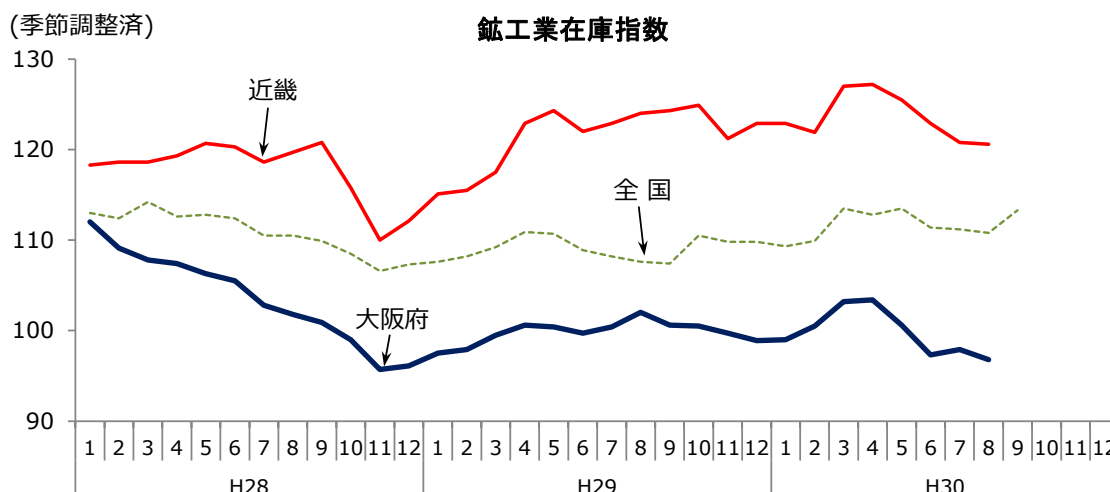
生産指数における産業別の主な変動

(大阪府、前月比(%)、寄与度順、8月速報)

上昇	化学(7.5) : 医薬品、合成アセトン
	輸送機械(19.3) : 自動車用駆動伝導・操縦装置部品、シャシー・車体部品
低下	はん用・生産用・業務用機械(4.2) : はん用内燃機関、混合機・かくはん機・粉砕機
	金属製品(▲10.7) : 橋りょう、架線金物
	その他(▲5.1) : 平版印刷(オフセット印刷)、工業用ゴム製品
	食料品(▲3.9) : チョコレート、ビール・発泡酒

[供給] 生産・企業活動

○鉱工業在庫指数【大阪府(8月)は2ヶ月ぶりの低下。「化学」、「石油・石炭製品」などが低下。近畿(8月)は4ヶ月連続の低下。全国(9月)は4ヶ月ぶりの上昇】



(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」
※大阪府は製造工業指数。H22=100。

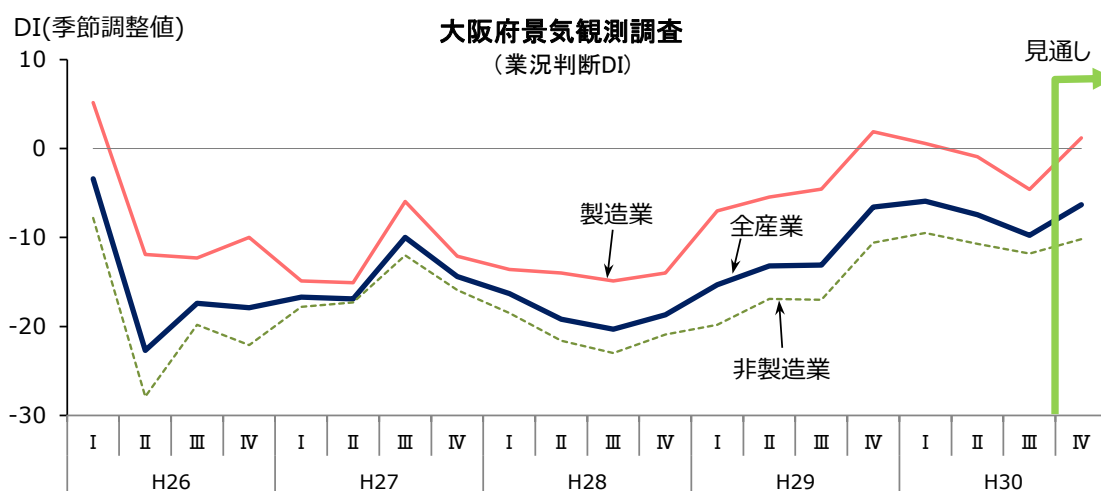
鉱工業在庫指数

季調済	30年7月	8月	9月
大阪府	97.9	P 96.8	
近 畿	120.8	120.6	
全 国	111.2	110.8	P 113.3

在庫指数における産業別の主な変動
(大阪府、前月比(%)、寄与度順、8月速報)

上昇	金属製品(5.4) : 飲料用アルミニウム缶、作業工具
	プラスチック製品(5.3) : プラスチック製日用品・雑貨、プラスチック製フィルム・シート
低下	化学(▲4.9) : ポリプロピレン、フェノール
	石油・石炭製品(▲21.3) : 軽油
	はん用・生産用・業務用機械(▲3.1) : 専用機、研削盤

○企業の業況判断【7~9月期(全産業)は2期連続の悪化】

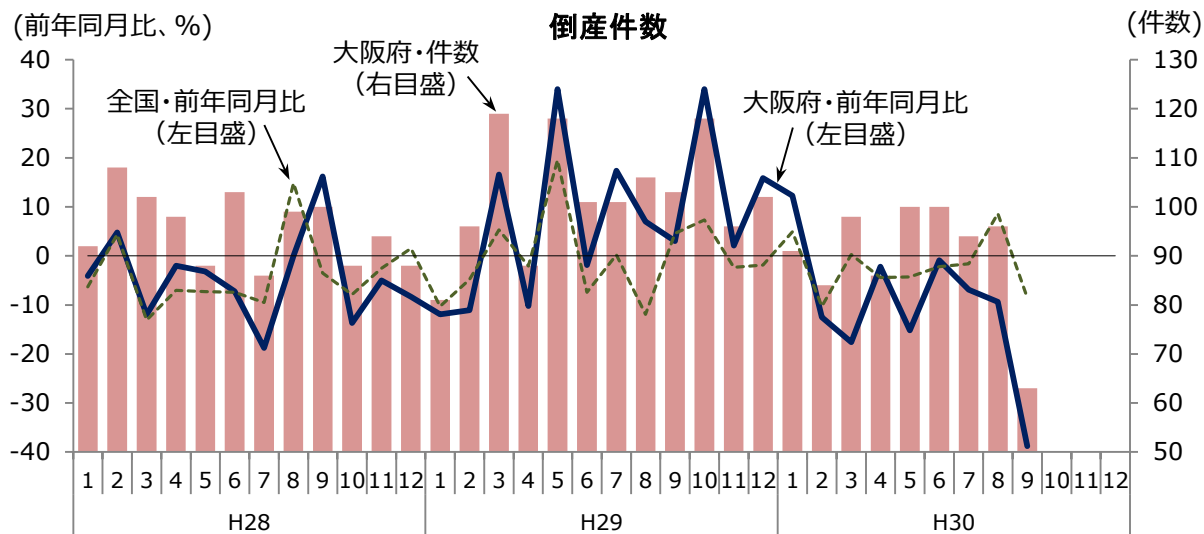


(資料)大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」

季調済	30年1~3月	4~6月	7~9月	10~12月 (見込み)
製造業	0.6	▲0.9	▲4.6	1.2
非製造業	▲9.5	▲10.7	▲11.8	▲10.2
全産業	▲5.9	▲7.4	▲9.8	▲6.3

[供給] 生産・企業活動

○企業倒産【倒産件数は前年同月比で8ヶ月連続の減少(改善)、負債金額は前年同月比で3ヶ月連続の減少(改善)】



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

倒産件数

		30年7月	8月	9月
件	大阪府	94	96	63
前年比 (%)	大阪府	▲6.9	▲9.4	▲38.8
	全国	▲1.6	8.6	▲8.5

負債金額

		30年7月	8月	9月
億円	大阪府	91	67	37
前年比 (%)	大阪府	▲54.2	▲38.9	▲49.8
	全国	2.5	31.2	59.0

主要業種の倒産件数(大阪府)

	30年7月	8月	9月
建設業	11	11	14
製造業	13	16	4
卸売業	14	15	10
小売業	16	16	10
サービス業他	34	30	16

主な倒産(大阪府、30年9月)

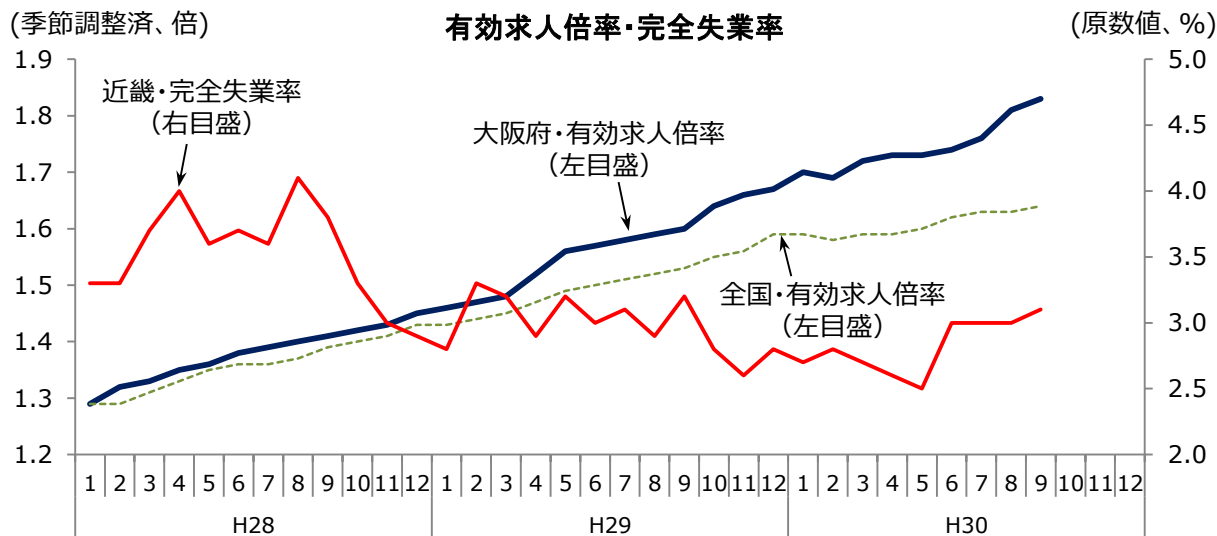
業種	負債額 (百万円)	倒産原因
建築・建具工事	674	過小資本

[供給] 雇用

雇用は、改善している：近畿の失業率は改善。有効求人倍率、新規求人倍率はともに上昇。所定外労働時間（8月）は減少。

○完全失業率【近畿は2ヶ月ぶりの低下(改善)】

有効求人倍率【大阪は上昇】、新規求人倍率【大阪は上昇】



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」 ※有効求人倍率はパートを含む。

完全失業率(近畿、原数値)

	30年7月	8月	9月
%	3.0	3.0	3.1
前年同月差	▲0.1	0.1	▲0.1

完全失業率(全国、季節調整値)

	30年7月	8月	9月
%	2.5	2.4	2.3
前月差	0.1	▲0.1	▲0.1

大阪府、近畿及び全国の完全失業率(原数値、%)

	29年10~12月	30年1~3月	4~6月
大阪府	3.1	3.1	2.8
近 畿	2.7	2.7	2.7
全 国	2.6	2.5	2.5

(資料)大阪府統計課「大阪の就業状況」、総務省統計局「労働力調査」

有効求人倍率(季節調整値、倍)

	30年7月	8月	9月
大阪府	1.76	1.81	1.83
全 国	1.63	1.63	1.64

新規求人倍率(季節調整値、倍)

	30年7月	8月	9月
大阪府	2.92	2.87	2.95
全 国	2.42	2.34	2.50

(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」 ※パートを含む。

新規求人数の主要産業別の増減

(大阪府、前年同月比(%))

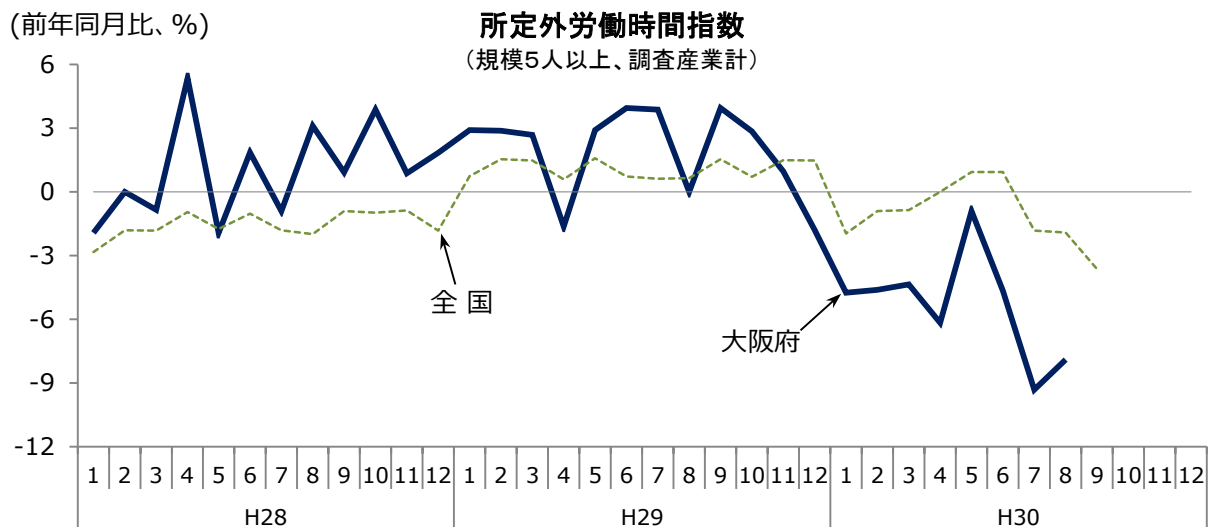
	30年7月	8月	9月
産業計	9.7	10.6	▲6.4
建設業	18.6	4.9	▲2.1
製造業	6.6	12.4	▲6.5
卸売業、小売業	▲7.6	25.6	▲5.9
宿泊業、飲食サービス業	3.4	4.7	▲13.6
医療、福祉	18.6	4.3	▲7.5

(資料)大阪労働局「大阪労働市場ニュース」

※新規求人数の増減は原数値での比較

[供給] 雇用

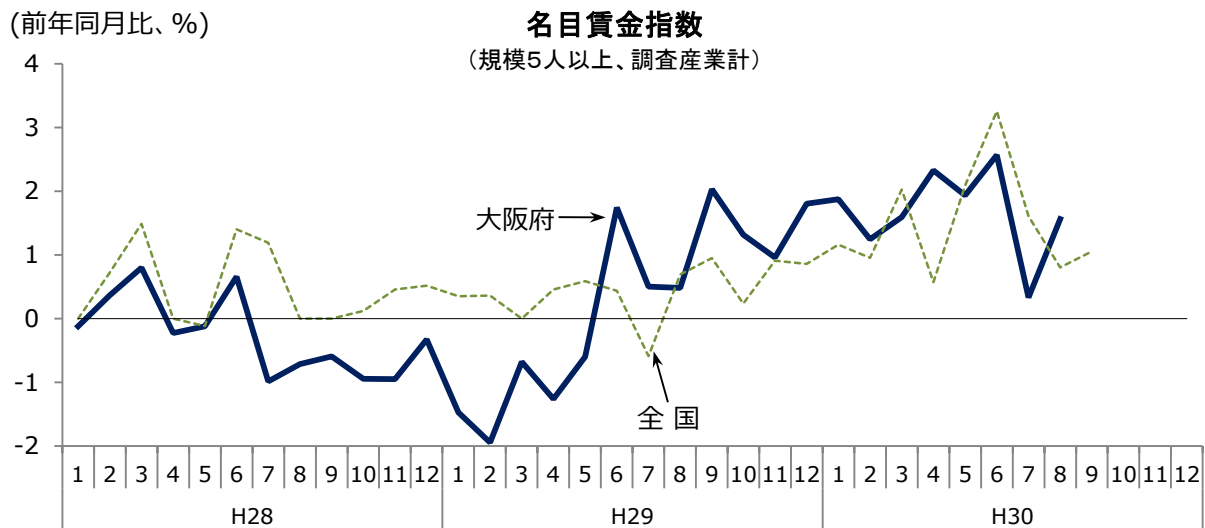
○所定外労働時間指数【大阪府(8月)は9ヶ月連続の減少】



(資料)大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
※事業所規模5人以上、前年同月比は労働時間指数(H27=100)による。

		30年7月	8月	9月
指数	大阪府	92.4	88.6	
前年比 (%)	大阪府	▲9.3	▲7.9	
	全国	▲1.8	▲1.9	P ▲3.6

○名目賃金指数【大阪府(8月)は15ヶ月連続の増加】



(資料)大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
※事業所規模5人以上、前年同月比は名目賃金指数(H27=100)による。

		30年7月	8月	9月
現金給与総額(円)	大阪府	405,870	283,475	
前年比 (%)	大阪府	0.3	1.6	
	全国	1.6	0.8	P 1.1

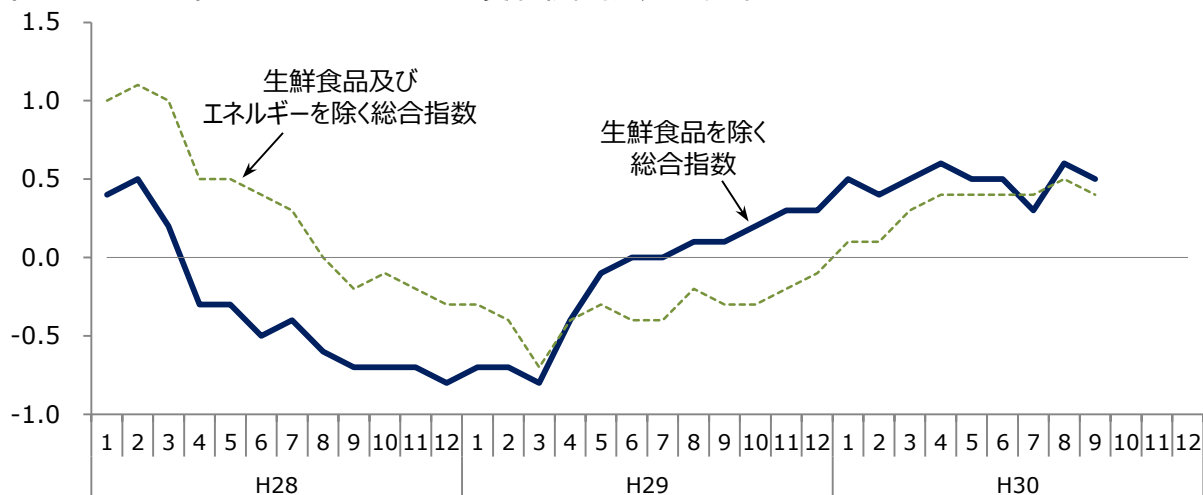
※前年比は名目賃金指数(H27=100)による。

[その他] 物価

○消費者物価指数【大阪市の生鮮食品を除く総合指数は 14 ヶ月連続の上昇。「食料」、「教養娯楽」などが上昇に寄与。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は、前年比が 9 ヶ月連続の上昇】

(前年同月比、%)

消費者物価指数(大阪市)



(資料)大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」
※H27=100。

総合指数

		30年7月	8月	9月
指数	大阪市	100.1	100.5	P 100.8
前年比 (%)	大阪市	0.6	0.8	P 0.9
	全国	0.9	1.3	1.2

生鮮食品を除く総合指数

		30年7月	8月	9月
指数	大阪市	99.8	100.1	P 100.0
前年比 (%)	大阪市	0.3	0.6	P 0.5
	全国	0.8	0.9	1.0

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数

		30年7月	8月	9月
指数	大阪市	100.2	100.5	P 100.4
前年比 (%)	大阪市	0.4	0.5	P 0.4
	全国	0.3	0.4	0.4

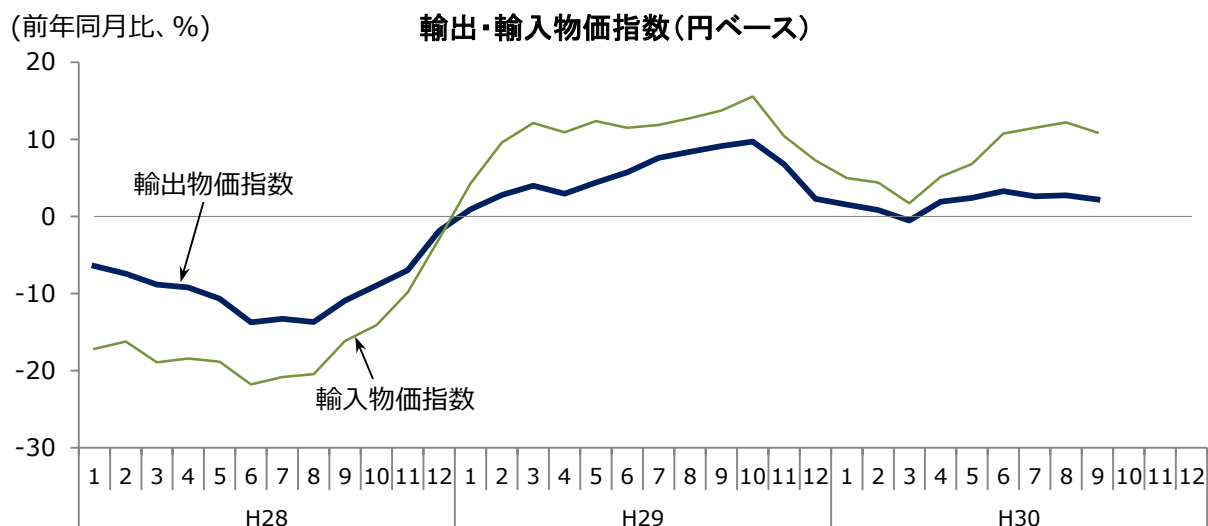
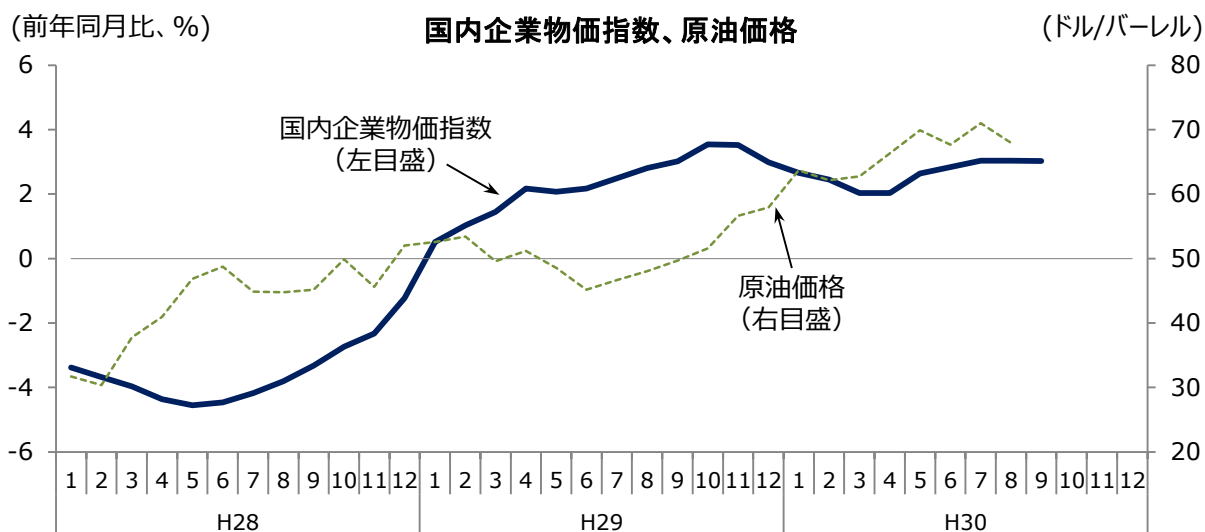
総合指数において主に変動した分類

(大阪市、前年同月比(%)、寄与度順、30年9月速報)

上昇	食料(2.8) : 果物(梨、桃、りんごA)、野菜・海藻(ねぎ、かぼちゃ、だいこん)
	教養娯楽(1.1) : 教養娯楽サービス(外国パック旅行費、写真プリント代、講習料[水泳]、教養娯楽用耐久財(プリンタ、パソコン[ノート型])
	交通・通信(0.8) : 自動車等関係費(駐車料金、ガソリン、自動車バッテリー)
低下	住居(▲0.6) : 特になし
	被服及び履物(▲1.7) : シャツ・セーター類(婦人用セーター[長袖]、男子用セーター)、履物類(男子靴、婦人靴)
	家具・家事用品(▲0.9) : 室内装備品(照明器具、室内時計、カーペット)、家庭用耐久財(電気掃除機、電気冷蔵庫、ガステーブル)

[その他] 物価

○企業物価指数【国内企業物価指数は上昇が続く】



(資料) 日本銀行「企業物価指数」、OPEC「Monthly Oil Market Report」
 ※輸出・輸入物価指数は円ベース。物価指数は H27=100。

企業物価指数

	30年7月	8月	9月
国内企業物価指数	101.7	101.7	P 102.0
輸出物価指数	97.4	97.0	P 97.6
輸入物価指数	101.7	101.1	P 101.8

※輸出物価指数、輸入物価指数は円ベース。H27=100.

原油価格 (WT I)

	30年7月	8月	9月
ドル/バーレル	71.03	67.99	—

国内企業物価指数の前月比変化に寄与した 主な類別・品目 (30年9月速報、寄与度 (%))

石油・石炭製品(0.16) : ガソリン、軽油、灯油
電力・都市ガス・水道(0.04) : 産業用特別高压電力、業務用高压電力、産業用高压電力

農林水産物(▲0.02) : 豚肉、しらす干し
非鉄金属(▲0.01) : アルミニウム合金・同二次合金地金、黄銅伸銅品、銀地金